



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 永谷園ホールディングス
 コード番号 2899 URL <https://www.nagatanien-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理財務部長 (氏名) 江口 輝
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3432-2511

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	102,611	2.3	4,688	37.0	4,570	45.6	1,869	62.7
2020年3月期	105,063	0.3	3,422	45.2	3,138	27.1	1,149	8.6

(注) 包括利益 2021年3月期 1,959百万円 (297.4%) 2020年3月期 493百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	106.10		6.1	5.3	4.6
2020年3月期	64.59		3.7	3.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	85,194	31,034	34.9	1,689.64
2020年3月期	86,391	32,292	36.0	1,758.74

(参考) 自己資本 2021年3月期 29,698百万円 2020年3月期 31,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,561	3,580	1,981	8,601
2020年3月期	7,522	4,294	3,071	7,862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		15.50		15.50	31.00	551	48.0	1.8
2021年3月期		15.50		15.50	31.00	544	29.2	1.8
2022年3月期(予想)		15.50		15.50	31.00		23.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000		4,900		5,100		2,300		130.85

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	19,138,703 株	2020年3月期	19,138,703 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,561,699 株	2020年3月期	1,461,211 株
期中平均株式数	2021年3月期	17,623,444 株	2020年3月期	17,802,335 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、経済活動が大きく制限されたことで、雇用環境の悪化や個人消費の冷え込みなど、景気は極めて先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛や飲食店の休業要請等による外食需要の減少と、それによる中食(弁当・惣菜)、内食需要が増加するなど、消費者の生活様式は一変しました。これらの環境変化をふまえ、安定的な商品の供給を最も優先すべき課題といたしました。

また、このような経営環境の下、当社グループは「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として取り組んでまいりました。

「企業戦略の充実」につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく変化する環境への対応を求められる中、新しい時代に応じた企業戦略を展開する準備のため、環境の変化に耐えうる経営基盤の強化を最優先に推し進めてまいりました。また、働き方改革をはじめとした根本的な業務の見直しにより、経営の効率化や全社的な組織体制の強化を図ることで、当社グループを効率的で機能的な状態にすることを目指してまいりました。

「新価値提案力の更なるアップ」につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による内食需要の高まりや外出スタイルの変化などを背景に、これまでとは大きく変化した消費者ニーズに応えるべく、「おうちごはん」を手軽に楽しく過ごすためのアレンジレシピの提案などを積極的に行うことで、新たな食生活スタイルへの対応に努めてまいりました。また一方で、当社グループの新しい未来を創るための商品開発を推進するために組織体制の見直しにも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は102,611百万円(前年度比2.3%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は4,688百万円(前年度比37.0%増)、経常利益は4,570百万円(前年度比45.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,869百万円(前年度比62.7%増)となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

イ. 国内食料品事業

販売面につきましては、コロナ禍における消費マインドが安心感のある定番商品を求める傾向にあることから、主力のロングセラー商品を中心に取り組んでまいりました。消費者向けには、テレビCMやWEB動画による商品紹介、にこにこパンダの抱きまくらや東海道五拾三次カードフルセットを景品とした消費者キャンペーンを実施するなど、ファン層の拡大と購買意欲の促進に努めてまいりました。また、流通向けには、大量陳列コンテストや、特定の小売企業と共同で実施する消費者キャンペーンを通じて、店頭での商品露出強化に取り組んでまいりました。

商品開発面につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による食品の購買行動の変化に対応すべく、“既存ブランドの品ぞろえ強化”をテーマに取り組んでまいりました。具体的には、「煮込みラーメン」の当期限定メニューとして、昼食シーンにも親和性のある「ちゃんぽん風」の投入、ロングセラーブランドである「おとなのふりかけ」の新メニューとして、海苔の香りと上品なたまごの味わいにこだわった「海苔たまご」の開発を行いました。一方で、外食チェーン店などで話題となった「シュケメルリ」に着目した即席スープ、自動販売機で手軽に楽しめる缶入りスープも開発いたしました。

以下、主要品目の状況は次のとおりであります。

<お茶づけ・ふりかけ類>

当社看板商品である「お茶づけ海苔」は、売上を支えるヘビーユーザーの利用促進と並行して、「お茶づけの朝食利用」を切り口に、若年層の喫食機会の増加にも取り組んでまいりました。ふりかけでは、ロングセラーブランド「おとなのふりかけ」の新メニューとして、たっぷりの海苔とたまごのうまみの特徴の「おとなのふりかけ海苔たまご味」を発売したことで、売上高は16,318百万円(前年度比1.8%増)となりました。

<スープ類>

松茸の味お吸いものは、内食機会の増加によりアレンジメニューの需要が高まったことで、売上が拡大しました。人気商品である「1杯でしじみ70個分のちからみそ汁」シリーズは、年末の需要喚起策として、期間限定商品「1杯でしじみ70個分のちからみそ汁ダブルSTRONG」を発売したことで、売上高は23,883百万円(前年度比0.8%増)となりました。

<調理食品類>

惣菜商品は、2021年1月に主力商品である「麻婆春雨」、「広東風かに玉」のテレビCM短期集中放映による商品認知度向上を図り、販売強化に努めました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛生活により家庭における内食機会が増えたことで、惣菜商品の需要も拡大したものの、売上高は25,666百万円(前年度比0.2%減)となりました。

<その他>

業務用商品は、従来からの主力商品であるお茶づけ、ふりかけ、みそ汁等に加え、災害備蓄用の「フリーズドライご飯」シリーズの継続的な取り扱い促進を図ったものの、新型コロナウイルスの影響で学校の登校機会が減り、給食用カレーやふりかけの需要が減少したため、売上高は3,313百万円(前年度比 16.1%減)となりました。

以上の結果、国内食料品事業の売上高は69,181百万円(前年度比 0.3%減)となりました。

ロ. 海外食料品事業

Chaucerグループでは、顧客ニーズに合わせたフリーズドライ商品の研究開発と品質向上、及び販売拡大に取り組んでまいりました。アメリカ市場では、2017年に増強したフリーズドライ設備及び包装設備を最大限に活用し、新たな市場の拡大に注力いたしました。欧州市場では、低採算取引の見直しを進めると同時に、グローバル企業との取引拡大に努めてまいりました。アジア市場では、中国等における販路の創出、ならびに当社グループの販売チャネルを活かした日本市場への売上拡大を図ってまいりました。

また、MAIN ON FOODSグループでは、アメリカ市場において、麺商品及び粉商品のサプライヤーとして多数の外食企業、食品メーカー及び小売業との着実な取引拡大を進めてまいりました。研究開発においては、健康意識の高まりによる多様な消費者ニーズに応えるため、グルテンフリー麺等の高付加価値商品や個食のミールキットタイプの新商品の開発にも努めてまいりました。

以上の結果、海外食料品事業の売上高は24,065百万円(前年度比 1.7%増)となりました。

ハ. 中食その他事業

麦の穂グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、お客様のことを第一に考え、また従業員が安心して働けるよう店舗における感染症予防対策を徹底する等の取り組みを進めてまいりました。そのような状況下におきまして、新生活様式に対応した新たな販売促進施策として、手軽にご自宅で「シュークリーム屋さん」の気分が味わえる「ちびっこパティシエセット」やシュークリームを通して沢山の笑顔が生まれるよう願いを込め、特別割引券を封入した「生活応援セット」を販売いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛をはじめとする人々の生活スタイルの変化等の影響を受け、業績は厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は9,174百万円(前年度比 22.3%減)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、国内外においてワクチンの接種が開始されたものの、依然として収束時期を見通すことが困難であることから、引き続き極めて厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く市場環境につきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大と長期化に伴い、生活習慣や消費者のニーズの変化に対応した商品が求められるものと推測されます。そこで当社グループといたしましては従業員の健康と安全の確保を最優先としたうえで、食品メーカーの使命として社会的責任を果たすべく、今後の動向を注視しながら、商品の開発・生産・供給体制の維持に尽力いたします。

このような下で当社グループは、引き続き「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として取り組んでまいります。

イ. 「企業戦略の充実」

当社グループの安定的な成長と企業価値向上の実現のため、メーカーにおいて最も重要視される生産機能を根本から見直し、いかなる環境においても存続可能な変化対応型の生産体制を構築することを目指してまいります。また、当社グループ内での新商品の共同開発や製造技術の相互交流などを通じて、生産から販売に至るまでグループシナジーを発揮することで経営資源を最大限活用するとともに海外マーケットの開拓にも注力してまいります。

ロ. 「新価値提案力の更なるアップ」

今後より一層、多様化していく価値観や目まぐるしく変化する環境に適応するとともに、常にお客様の視点に立ち、求められる価値を追求することにより永谷園グループらしい商品開発を行うことで新しい価値を提案できるよう積極的に取り組んでまいります。

以上の課題を達成させるため、当社グループは各社の経営資源、技術等を結集し、事業領域の拡大と収益の向上に邁進してまいります。

これにより、次期の連結業績につきましては、売上高は92,000百万円、営業利益は4,900百万円、経常利益は5,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,300百万円を予想しております。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、収束時期を予想することが極めて困難なことから、現時点で入手可能な情報のみを上記業績予想に織り込んでおります。今後の動向や当社グループへの影響を見極めたうえで、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,197百万円減少し、85,194百万円となりました。これは主に、建物及び構築物並びに投資有価証券が増加したものの、のれん並びに建設仮勘定が減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より61百万円増加し、54,159百万円となりました。これは主に、未払金並びに流動負債その他に含まれる前受金が減少したものの、短期借入金及び未払法人税等が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は主に、利益剰余金が増加したものの、子会社株式を追加取得したことに伴い資本剰余金が減少したことにより31,034百万円となりました。この結果、純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より1,392百万円減少の29,698百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少の34.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ739百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、8,601百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は5,561百万円（前年度は7,522百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費並びに減損損失の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は3,580百万円（前年度は4,294百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は1,981百万円（前年度は3,071百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金による資金調達を行ったものの、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出があったことによるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様の利益を重視し、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。なお、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、今後の企業価値向上に向けた事業投資等に充当してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金は1株当たり15円50銭とし、先の1株当たり15円50銭の中間配当金とあわせて年間で1株当たり31円を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金15円50銭、期末配当金15円50銭の年間配当金31円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,870	8,609
受取手形及び売掛金	14,316	13,976
商品及び製品	5,137	4,979
仕掛品	1,403	1,219
原材料及び貯蔵品	5,073	5,464
その他	1,693	1,652
貸倒引当金	△94	△137
流動資産合計	35,400	35,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,564	19,697
減価償却累計額	△12,197	△12,491
建物及び構築物(純額)	6,367	7,205
機械装置及び運搬具	27,407	28,051
減価償却累計額	△18,363	△19,230
機械装置及び運搬具(純額)	9,043	8,821
土地	11,135	11,001
リース資産	2,295	2,144
減価償却累計額	△1,203	△1,090
リース資産(純額)	1,092	1,053
建設仮勘定	1,225	767
その他	2,568	2,622
減価償却累計額	△2,026	△2,101
その他(純額)	541	521
有形固定資産合計	29,406	29,371
無形固定資産		
のれん	11,701	8,868
その他	285	363
無形固定資産合計	11,986	9,231
投資その他の資産		
投資有価証券	6,227	7,046
関係会社出資金	190	179
繰延税金資産	1,166	1,434
再評価に係る繰延税金資産	239	—
退職給付に係る資産	163	296
その他	1,695	1,949
貸倒引当金	△84	△78
投資その他の資産合計	9,598	10,828
固定資産合計	50,991	49,430
資産合計	86,391	85,194

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,982	5,919
電子記録債務	2,801	2,650
短期借入金	8,600	10,303
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	261	323
未払法人税等	682	1,148
賞与引当金	637	662
未払金	5,285	5,027
その他	3,681	2,236
流動負債合計	27,934	33,271
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	12,547	12,361
リース債務	991	937
繰延税金負債	594	400
再評価に係る繰延税金負債	334	334
役員退職慰労引当金	92	112
退職給付に係る負債	237	213
資産除去債務	261	309
その他	1,105	1,219
固定負債合計	26,164	20,888
負債合計	54,098	54,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,197	3,759
利益剰余金	26,599	27,379
自己株式	△2,804	△3,025
株主資本合計	33,495	31,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,057	1,807
土地再評価差額金	△3,154	△2,610
為替換算調整勘定	△203	△1,018
退職給付に係る調整累計額	△104	△96
その他の包括利益累計額合計	△2,405	△1,917
非支配株主持分	1,202	1,335
純資産合計	32,292	31,034
負債純資産合計	86,391	85,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	105,063	102,611
売上原価	63,391	60,829
売上総利益	41,672	41,782
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,243	4,706
広告宣伝費	2,504	2,319
販売促進費	13,028	12,579
給料及び賞与	7,070	7,003
賞与引当金繰入額	343	353
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
貸倒引当金繰入額	23	48
退職給付費用	204	341
減価償却費	527	586
その他	10,281	9,130
販売費及び一般管理費合計	38,249	37,093
営業利益	3,422	4,688
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	169	163
助成金収入	18	87
為替差益	—	27
その他	177	132
営業外収益合計	378	421
営業外費用		
支払利息	259	276
為替差損	252	—
固定資産除却損	71	72
持分法による投資損失	8	—
その他	69	189
営業外費用合計	662	539
経常利益	3,138	4,570

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,108
投資有価証券売却益	—	69
助成金収入	—	127
特別利益合計	—	1,305
特別損失		
減損損失	346	2,025
固定資産除却損	—	23
関係会社出資金評価損	88	—
子会社株式評価損	—	189
会員権評価損	6	—
店舗閉鎖損失	4	39
貸倒損失	27	—
役員退職慰労金	6	—
損害賠償金	30	—
臨時休業等による損失	—	179
特別損失合計	509	2,458
税金等調整前当期純利益	2,628	3,418
法人税、住民税及び事業税	1,303	1,937
法人税等調整額	30	△620
法人税等合計	1,334	1,316
当期純利益	1,294	2,101
非支配株主に帰属する当期純利益	144	231
親会社株主に帰属する当期純利益	1,149	1,869

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,294	2,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△854	750
土地再評価差額金	239	-
為替換算調整勘定	△70	△900
退職給付に係る調整額	△119	7
持分法適用会社に対する持分相当額	2	-
その他の包括利益合計	△801	△142
包括利益	493	1,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	361	1,814
非支配株主に係る包括利益	132	144

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,502	6,197	26,000	△2,353	33,348
当期変動額					
剰余金の配当			△554		△554
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,149		1,149
自己株式の取得				△451	△451
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			3		3
連結子会社株式の取得による 持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	598	△451	147
当期末残高	3,502	6,197	26,599	△2,804	33,495

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,911	△3,394	△148	14	△1,616	1,068	32,800
当期変動額							
剰余金の配当							△554
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,149
自己株式の取得							△451
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							3
連結子会社株式の取得による 持分の増減							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△854	239	△55	△119	△788	133	△654
当期変動額合計	△854	239	△55	△119	△788	133	△507
当期末残高	1,057	△3,154	△203	△104	△2,405	1,202	32,292

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,502	6,197	26,599	△2,804	33,495
当期変動額					
剰余金の配当			△546		△546
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,869		1,869
自己株式の取得				△221	△221
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による 持分の増減		△2,438			△2,438
土地再評価差額金の取崩			△543		△543
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,438	779	△221	△1,879
当期末残高	3,502	3,759	27,379	△3,025	31,616

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,057	△3,154	△203	△104	△2,405	1,202	32,292
当期変動額							
剰余金の配当							△546
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,869
自己株式の取得							△221
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の取得による 持分の増減							△2,438
土地再評価差額金の取崩							△543
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	750	543	△814	8	488	133	621
当期変動額合計	750	543	△814	8	488	133	△1,257
当期末残高	1,807	△2,610	△1,018	△96	△1,917	1,335	31,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,628	3,418
減価償却費	2,940	2,785
減損損失	346	2,025
臨時休業等による損失	—	179
助成金収入	△18	△215
のれん償却額	876	875
その他の償却額	46	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	80
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	△43
受取利息及び受取配当金	△182	△173
支払利息	259	276
有形固定資産除売却損益(△は益)	69	△1,016
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△69
関係会社出資金評価損	88	189
その他の営業外損益(△は益)	202	△40
売上債権の増減額(△は増加)	△543	234
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,573	△551
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,031	△126
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	468	△140
未払消費税等の増減額(△は減少)	111	△73
その他の資産・負債の増減額	△991	△930
小計	6,909	6,805
利息及び配当金の受取額	183	197
収用補償金の受取額	1,549	—
利息の支払額	△252	△293
法人税等の支払額	△1,238	△1,300
法人税等の還付額	353	82
臨時休業等による損失の支払額	—	△145
助成金の受取額	18	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,522	5,561

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,289	△3,631
有形固定資産の売却による収入	31	148
投資有価証券の取得による支出	△14	△16
投資有価証券の売却による収入	6	115
子会社の清算による収入	—	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△137
差入保証金の差入による支出	△68	△114
差入保証金の回収による収入	46	110
その他	△6	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,294	△3,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,071	1,667
長期借入れによる収入	64	2,746
長期借入金の返済による支出	△2,779	△2,816
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△422	△375
自己株式の純増減額(△は増加)	△451	△221
配当金の支払額	△553	△545
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,071	△1,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158	739
現金及び現金同等物の期首残高	7,703	7,862
現金及び現金同等物の期末残高	7,862	8,601

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、商品及びサービス別のセグメントで構成されており、「国内食料品事業」、「海外食料品事業」及び「中食その他事業」を報告セグメントとしております。当社グループは、その事業の大部分を「国内食料品事業」が占めております。「国内食料品事業」においては、当社にて取扱い商品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「国内食料品事業」においては主に和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造及び販売を行っております。「海外食料品事業」においては主にフリーズドライ食品・麺の製造及び販売を行っております。「中食その他事業」においてはシュークリーム等の菓子の製造及び販売、飲食店のフランチャイズチェーン店の加盟店募集及び加盟店の指導、テイクアウト寿司の製造及び販売、その他の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,390	23,655	11,814	104,859	203	105,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	6	12	30	102	133
計	69,402	23,661	11,826	104,890	306	105,196
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,132	706	△84	4,754	193	4,948
セグメント資産	38,288	20,965	11,738	70,992	4,117	75,109
その他の項目						
減価償却費	1,799	799	252	2,851	2	2,853
減損損失	63	—	283	346	—	346
のれんの償却額	—	548	327	876	—	876
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,274	1,451	542	4,268	—	4,268

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,181	24,065	9,174	102,421	190	102,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	4	5	102	107
計	69,182	24,065	9,179	102,426	292	102,719
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,647	1,388	△998	6,037	187	6,225
セグメント資産	38,933	21,652	9,013	69,600	4,115	73,715
その他の項目						
減価償却費	1,719	740	234	2,694	1	2,696
減損損失	—	—	2,025	2,025	—	2,025
のれんの償却額	—	534	340	875	—	875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,074	1,354	576	4,005	—	4,005

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	104,890	102,426
「その他」区分の売上高	306	292
セグメント間取引消去	△133	△107
連結財務諸表の売上高	105,063	102,611

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,754	6,037
「その他」区分の利益	193	187
セグメント間取引消去	△40	△40
全社費用(注)	△1,485	△1,495
連結財務諸表の営業利益	3,422	4,688

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,992	69,600
「その他」区分の資産	4,117	4,115
セグメント間取引消去	△15,833	△14,391
全社資産(注)	27,116	25,870
連結財務諸表の資産合計	86,391	85,194

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,851	2,694	2	1	87	89	2,940	2,785
減損損失	346	2,025	—	—	—	—	346	2,025
のれんの償却額	876	875	—	—	—	—	876	875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,268	4,005	—	—	66	67	4,334	4,073

(注)調整額は、全社資産等に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	国内食料品事業				海外食料品 事業	中食その他 事業	その他	合計
	お茶づけ・ ふりかけ類	スープ類	調理食品類	その他				
外部顧客へ の売上高	16,027	23,705	25,706	3,951	23,655	11,814	203	105,063

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	その他			
77,927	19,543	9	5,117	2,466	105,063

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国				
22,495	5,440		821	648	29,406

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	61,141	国内食料品事業

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	国内食料品事業				海外食料品 事業	中食その他 事業	その他	合計
	お茶づけ・ ふりかけ類	スープ類	調理食品類	その他				
外部顧客へ の売上高	16,318	23,883	25,666	3,313	24,065	9,174	190	102,611

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	その他			
76,242	18,579	9	5,186	2,593	102,611

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国				
22,214	5,618	892	645	29,371	

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	60,964	国内食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	63	—	283	—	—	346

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	2,025	—	—	2,025

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	548	327	—	—	876
当期末残高	—	7,193	4,508	—	—	11,701

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	534	340	—	—	875
当期末残高	—	6,275	2,592	—	—	8,868

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,758.74円	1,689.64円
1株当たり当期純利益金額	64.59円	106.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,149	1,869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,149	1,869
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,802	17,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。